

福祉教育常任委員会閉会中の調査

福祉教育常任委員会委員長 副田悦子

- (1) 日時 令和 7 年 7 月 7 日午前 9 時 28 分～10 時 35 分
- (2) 場所 東庁舎 4 階第 2 委員会室
- (3) 出席者 副田悦子委員長、松原栄樹副委員長、森淳委員、川波忠臣委員、澤田厚委員、曾我部一帆委員

(4) 説明員 教育部長、教育部次長、学校教育課長、学校教育課指導主事

(5) 案件

① 中学校の運動部活動の地域移行について

教育部より「部活動地域展開推進チーム」を立ち上げ、生徒、保護者、教諭へのアンケートを基に湖南省に即した部活動の地域展開を協議している過程および現在の課題や今後の取り組みについて説明の後、質疑があった。

Q：アンケートや説明会での保護者の意見は。

A：土日の予定を事前に知りたい。指導者の数は。教師ではない指導者だと子どもを見る眼や対応が変わるのでは。といった声があった。事務局が対応できることもあるし、顧問は交代で指導に就くといったやり方で教育委員会が地域指導の方やクラブと連携できると考えている。

Q：地域クラブの実態は。

A：現在、KVC〈バレーボール〉、湖南 LBL〈ソフトテニス〉、剣道クラブと連携している。

Q：部活動加入率は。

A：年々減少している。

Q：部活動を指導したいといった教師の数は。

A：強く関わりたい 15% 負担だと思う約 8 割

Q：教育的意義についての見解は。

A：部活動の中で得るものは普段得られない経験も多く、教師の教育的配慮といった点は欠かせない考える。例えば土日の指導者が作成する土日の日誌があり、記載されていることを平日の指導者が読んで共有しギャップが起こらないようにしている。

Q：今後の見通しは。

A：ガイドラインや推進計画を策定し、それに沿って基本 1 種目につき 1 団体を承認していく。できる競技から進めていく。課題としては、①指導者の確保、②事務局の体制〈文化スポーツ課との連携〉、③受益者負担の軽減、④拠点校方式の移動手段、⑤実証事業以降（令和 13 年）の予算確保。

ひとりひとりのやりたいという思いが出せるような体制をつくっていただきたい。またそのための施設維持も行政の役割であるといった意見が出た。